

1. 地域包括ケアシステムの構築・推進

	取組内容	評価	特記事項	市評価
活動目標：市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する。				
1	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握していますか。（今年4月末時点）	はい		包括センター自己評価のとおり。地域資源と郷づくり毎の地域特性及び相談ケースの特性を数値で把握できており、適時課題の報告もある。総合相談データを基に郷づくり毎の特色や課題の分析を行っており、その結果を踏まえた郷づくり毎の重点的取り組み事項の検討等にも取り組んでいた。
2	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握していますか。（今年4月末時点）	はい		
3	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握していますか。（今年4月末時点）	いいえ		
4	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握していますか。（今年4月末時点）	はい		

2. 組織・運営体制

	取組内容	評価	特記事項	市評価
活動目標：市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る。				
1	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。（今年4月末時点）	はい		包括センター自己評価のとおり。令和6年度の進捗状況を踏まえ、令和7年度は認知症施策において本人・家族が集まれる場所づくりや地域への啓発を重点目標に設定した。
2	今年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めていますか。（今年4月末時点）	はい		
3	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定していますか。（今年4月末時点）	はい		
4	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っていますか。（今年4月末時点）	はい		
活動目標：センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う。				
1	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知していますか。（今年4月末時点）	はい		毎日ケース報告や事例検討を行っており、3職種が協働する体制が整えられている。センター職員が入れ替わった際のフォローをはじめ、職員全体のスキルの底上げや平準化に向けた取り組みを今後も継続すること。対応が困難なケースについては、特定の職員に負担がかかりすぎないように、複数名で対応するなどの配慮をしている。提出文書について誤字や会計ミス等の誤りがあった。担当者の変更による引き継ぎが課題ではあるが、より一層の決裁区分に基づくチェック体制を機能させ、根拠書類と照らし合わせる等、報告文書や収支報告の不備等がなくなるよう努めること。
2	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認していますか。（前年度実績）	はい		
3	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっていますか。（今年4月末時点）	はい	・事務職員への業務分担 ・センター職員が作成する介護予防サービス計画の上限数を決めて、それ以上のプランを委託する	
4	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっていますか。（今年4月末時点）	はい		
選択	センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいますか。（今年4月末時点）	はい	・職員毎のパソコンやタブレットの配布 ・Wi-Fiの整備 ・オンライン相談等のためのタブレット端末	
独自	事務執行における根拠と責任の所在を明らかにし、事務の能率を上げるために、事務及び会計の決裁に関して必要な事項を定めていますか。（今年4月末時点）	はい		
活動目標：センター職員の人材確保および育成を図る。				
1	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っていますか。（今年4月末時点）	はい		センター長が個々のスケジュールを把握し、特定の職員に業務が偏らないように業務分担を調整している。介護人材の不足で職員の補充が難しい状況ではあるが、退職や育児休業等で欠員が生じた際には、速やかに代替職員の補充を行うおうとする姿勢が伺える。法人において計画的に研修が受講できる体制がとられている。
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施していますか。（前年度実績）	はい		
3	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしていますか。（前年度実績）	はい		
4	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施していますか。（前年度実績）	はい		
選択	スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えていますか。（前年度実績）	はい		

活動目標：市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する。				
1	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。（今年4月末時点）	はい		個人情報保護については、市の方針に沿って、包括センターが作成したマニュアルによって、管理されている。
2	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。（今年4月末時点）	はい		
3	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告（共有）の体制を構築していますか。（今年4月末時点）	はい		
4	センターへの苦情内容をもとに業務を改善していますか。（今年4月末時点）	はい		
選択	センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備していますか。（今年4月末時点）	はい		

3. 総合相談支援事業

	取組内容	評価	特記事項	市評価
活動目標：地域包括支援ネットワークを構築する。				
1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。（今年4月末時点）	はい		職員が各地域へ出て、関係機関や地域住民との顔の見える関係性づくりに取り組んでいる。地域差はその解消に継続して努めること。消防署との関係については、市とともに挨拶を行い、地域ケア個別会議にも参加していただいたことから、連携が徐々に進み始めている。
2	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築していますか。（今年4月末時点）	はい		
3	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携していますか。（今年4月末時点）	はい		
選択	高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築していますか。（今年4月末時点）	はい		
活動目標：市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす。				
1	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告していますか。（前年度実績）	はい		総合相談データを基に地域分析を行い、郷づくり毎の実態や課題の把握に繋げている。また、分析結果を踏まえた郷づくり毎の重点的取り組み事項の検討等も行っていった。今後は更に内容を深めてほしい。
2	相談事例の結核条件を、市町村と共有していますか。（今年4月末時点）	はい		
3	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ていますか。（今年4月末時点）	はい		
4	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしていますか。（前年度実績）	はい		
活動目標：家族介護者支援に取り組む。				
1	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えていますか。（今年4月末時点）	はい		包括センター自己評価のとおり。担当者会議やモニタリングの際に目標や進捗状況を確認し、本人や家族が健康増進や介護予防に取り組むことができるように働きかけている。県の若年性認知症サポートセンターの協力を得て、積極的に知識を習得し、認知症の人とその家族を地域で支えるための仕組みづくりについて研修会を開催するなど、支援体制の強化に取り組んでいた。認知症介護家族の交流会を定期的に開催し、家族の交流の機会を設けている。
2	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っていますか。（今年4月末時点）	はい		
3	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供していますか。（前年度実績）	はい		
4	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残留して取りまとめていますか。（前年度実績）	はい	703件	
選択	家族介護者に対する予防的な取組を行っていますか。（前年度実績）	はい	・情報提供 ・認知症介護家族の交流会	
独自	家族の仕事と介護の両立に関する相談について対応を行っていますか。（前年度実績）	はい		
活動目標：複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する。				
1	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしていますか。（前年度実績）	はい		8050問題や生活困窮世帯、65歳問題（障がいサービス）では、福祉課と連携、サービスや地域に繋いだ後も、職員が関わられる体制を整えている。高齢者と子どもの世帯では、こども課や児童相談所、ケアマネジャーとの体制づくりが進んでいる。
2	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働していますか。（前年度実績）	はい		
3	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握していますか。（前年度実績）	いいえ		
4	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしていますか。（前年度実績）	いいえ		
活動目標：*アウトプット指標*高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数				
選択	高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数（今年4月末時点） 基準：前年度 -1件（前年4月末時点）	-1件	R7年度より実施	

活動目標：*アウトプット指標*1年間の相談件数			
選択	1年間の相談件数（今年4月末時点） 基準：前年度 12,146件（前年4月末時点）	13,127件	うち新規：1,874件 前年度新規：1,757件

4. 権利擁護事業

	取組内容	評価	特記事項	市評価	
活動目標：高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う。					
1	市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認していますか。（今年4月末時点）	はい		消費生活相談を通じて地域の情報を集約し、関係機関へ共有している。地域や警察と連携した見守り体制を整備し、講座や民生委員の研修会等で啓発にも取り組んでいた。 虐待対応はマニュアル・方針に沿って適切に行い、情報・判断を市と共有しながら、早期対応につなげている。民生委員の研修会や地域への講座などで啓発を進め、市民向けに年2回発行する包括センターだよりに、権利擁護について掲載し、早期発見のためのネットワークづくりにも取り組んでいた。職員も積極的に虐待研修に参加しており、知識を深めることができています。	
2	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供していますか。（前年度実績）	はい			
3	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応していますか。（前年度実績）	はい			
4	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。（今年4月末時点）	はい			
5	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（前年度実績）	はい			
選択	センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講していますか。（前年度実績）	はい			
独自	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して市民に対し啓発をしていますか。（前年度実績）	はい			
活動目標：*アウトプット指標*権利擁護に関する相談件数					
選択	権利擁護に関する相談件数（今年4月末時点）	834件	指標設定はR9年度から		
活動目標：*アウトプット指標*成年後見制度の申立て支援件数					
選択	成年後見制度の申立て支援件数（今年4月末時点）	5件	指標設定はR9年度から		

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

	取組内容	評価	特記事項	市評価	
活動目標：担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う。					
1	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握していますか。（今年4月末時点）	はい		包括センター自己評価のとおり。包括センターは、ふくふくネットワーク、主任ケアマネ会、施設ケアマネ会の事務局としてサポートを行っている。ふくふくネットワークでは、事例検討会等を定期的に行い、ケアマネジャーの支援に当たっている。今後も市全体のケアマネジメント向上に取り組んでほしい。今後も、アンケートで集約した意見を分析し、ケアマネジャーが必要としている支援に繋げてほしい。	
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催していますか。（前年度実績）	はい			
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（前年度実績）	はい			
4	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。（前年度実績）	はい			
5	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。（今年4月末時点）	はい			
独自	介護支援専門員が他機関、多職種との連携を円滑に行えるような体制づくりに取り組んでいますか。（前年度実績）	はい			
独自	介護支援専門員がインフォーマルサービス（地域の助け合い、ボランティア活動、NPO等によるサービス等）と連携できる体制を構築していますか。（前年度実績）	はい			
活動目標：市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う。					
1	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認していますか。（前年度実績）	はい			利用者の意思の反映、地域での支援、状態の維持・改善に向けた支援になっているかという観点で確認を行っていた。一部の事業所では、介護予防サービスの趣旨理解が十分でないため、今後はその啓発と理解促進を図る必要がある。
2	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認していますか。（前年度実績）	はい			
3	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしていますか。（前年度実績）	はい			
選択	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしていますか。（前年度実績）	はい			
選択	圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画の検証に関して、検証を行う時期を具体的に定めていますか。（今年4月末時点）	はい	初回サービス利用開始時及び介護認定更新時期		

活動目標：*アウトプット指標*介護支援専門員からの相談受付件数			
選択	介護支援専門員からの相談受付件数（今年4月末時点） 基準：前年度 154件（前年4月末時点）	170件	

6. 地域ケア会議

	取組内容	評価	特記事項	市評価
活動目標：センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる。				
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知していますか。（今年4月末時点）	はい		包括センター自己評価のとおり。地域ケア個別会議は6回開催した。ケアマネジャーに向けて、地域ケア個別会議の周知を積極的に行っていた。自立支援型地域ケア会議については、助言者及びケアマネジャーを対象にアンケートを実施し、頂いた意見等をもとに会議の運営方法の見直しを行っている。
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。（今年4月末時点）	はい		
3	市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応していますか。（今年4月末時点）	はい		
4	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行していますか。（今年4月末時点）	はい		
5	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。（前年度実績）	はい		
6	個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（前年度実績）	164回		
7	地域ケア会議で検討した個別事例の件数は何件ですか。（前年度実績）	180回		

活動目標：地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する。				
1	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性のある課題を抽出していますか。（前年度実績）	はい		地域ケア会議や日々の業務の中から挙がった地域課題を市へ適宜報告し、地域ケア推進会議等で解決策の提言を積極的に行っている。駐車許可制度・公共施設の駐車場について、市や福津市内の事業所と協議した。
2	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討していますか。（前年度実績）	いいえ		
3	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告していますか。（前年度実績）	はい		
4	地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出していますか。（前年度実績）	はい		
5	地域課題を検討する地域ケア会議の開催または参加回数は何回でしたか。（前年度実績）	3回		
独自	地域課題の解決策を検討し、地域づくり、資源開発、政策形成等の提言をしていますか。（前年度実績）	はい		
活動目標：*アウトプット指標*センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数				
選択	センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数（今年4月末時点） 基準：前年度 2件（前年4月末時点）	6件		

7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

	取組内容	評価	特記事項	市評価
活動目標：介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する。				
1	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知していますか。（今年4月末時点）	はい		包括センター自己評価のとおり。介護予防手帳を配布し、活用を促している。短期集中サービス終了時に、介護予防手帳の配布と利用方法の説明を行い、事業対象者がその後も継続して介護予防が行えるよう支援を行っている。介護予防・日常生活支援総合事業については、市民に十分な理解が得られるように努めること。また、医療機関やケアマネジャーへの働きかけは、市と包括センターで連携して取り組んでいきたい。
2	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。（今年4月末時点）	はい		
3	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。（今年4月末時点）	はい		
4	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っていますか。（今年4月末時点）	はい		
5	市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守していますか。（今年4月末時点）	はい		
選択	介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っていますか。（前年度実績）	いいえ		

独自	短期集中型サービスのプログラム終了後、事業対象者が地域で「介護予防」の活動を実践しているように支援していますか。(前年度実績)	はい		
活動目標：*中間アウトカム指標*介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合				
選択	介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合(今年4月末時点)	-%	R7年度より実施	

8. 包括的支援事業（社会保障充実分）

	取組内容	評価	特記事項	市評価
活動目標：事業間連携を推進する。				
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っていますか。(前年度実績)	はい		むーみんネットと協力して、入退院支援に関する研修会を継続して開催している。入退院支援に関わる職種の方々の関係性作り、相互理解に寄与した。
2	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っていますか。(前年度実績)	はい		
3	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っていますか。(前年度実績)	はい		
4	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加していますか。(前年度実績)	はい		
選択	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進していますか。(前年度実績)	はい		
独自	入院・退院時の連携づくりに向けた取り組みを行っていますか。(前年度実績)	はい		
活動目標：*アウトプット指標*医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数				
選択	医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数(今年4月末時点) 基準：前年度 一件(前年4月末時点)	-件	R7年度より実施	

9. その他（センターにおける取組等）

	取組内容	評価	特記事項	市評価
業務継続計画（BCP）の策定等				
独自	感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、業務継続計画（BCP）を策定していますか。(今年4月末時点)	はい		BCPの定期的な見直しと訓練の実施により、実効性の確保に努めている。